

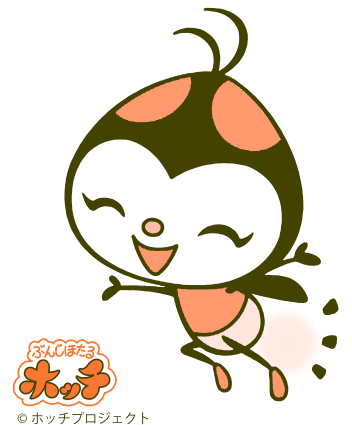


くらし・環境

21 自然環境・生活環境	p118
22 ごみ・リサイクル	p122
23 市街地整備	p126
24 交通安全	p130
25 道路	p134
26 下水道	p138
27 公園	p142
28 防災	p146
29 防犯	p150
30 消費生活	p154



国分寺の自然と建設途中の国分寺駅北口再開発ビル



21 自然環境・生活環境

主担当課 まちづくり計画課

担当課 まちづくり推進課
緑と建築課
環境対策課

目指す姿

地球にやさしく、緑と水が調和した潤いのあるまち、環境に配慮した良好なまちづくりが行われ、国分寺の身近で豊かな自然環境、安全・安心な生活環境が子どもたちに引き継がれています。

まちづくりの指標

指標名	指標の説明	現状値		
		H28	H30	H32
自然環境の保護・保全に対する満足度	市民アンケートの数値	34.5%	35%	37%
生活環境の保全に対する満足度	市民アンケートの数値	22.2%	23%	25%

施策をとりまく現状

[自然環境]

国分寺の自然環境は、ベッドタウンとしての開発進展に伴い緑の減少傾向が見られます。しかし、依然として市内には国分寺崖線をはじめとした比較的豊かな自然が残されており、市民団体等の協力によって緑地の適切な管理が進められている地域もあります。平成27年度には、市内の動植物の生息状況を把握するための調査を実施しました。今後、調査結果を活用し、市内の自然環境を管理・保全していく方法について検討していきます。

また、地球温暖化対策として温室効果ガスの削減が求められる中、本市においては、太陽光発電機器

設置に対する助成を行うなどの取組を進めています。

[生活環境]

生活環境の維持・向上については、大気、水質、騒音・振動、ダイオキシン類（大気・土壌）の定期的な測定を行い、環境変化の推移を監視することで、環境の保全と市民の安全・安心な暮らしの確保を図っています。

また、近年全国的に注目されている生活環境の課題として、空き家・空き地の適正維持・管理があります。空き家・空き地については、近隣の住民から改善の要望も挙げられていることから、対策を進めていきます。

主な課題

市内にある貴重な緑、水（湧水・地下水）、生きもの等、豊かな自然環境を残すため、市民・事業者等と市が一体となって自然環境を管理・保全する方針・仕組みづくりが求められています。

地球温暖化対策として温室効果ガスの削減等、地球環境の改善を推進する必要があります。

大気・水質・騒音・振動など典型7公害については、安全・安心な生活環境の確保に支障をきたすため、国や都などと連携して対策に当たっていく必要があります。

空き家・空き地については近隣の生活環境の悪化を招く可能性があることから、適正管理、利活用の促進を図る必要があります。



施策の展開

取組方針① 自然環境の管理・保全の仕組みづくりと運用

『国分寺市環境基本計画』、『国分寺市緑の基本計画2011』等の運用，国分寺市湧水及び地下水の保全に関する条例に基づく指導等により，緑や水の自然環境の管理・保全の仕組みづくりを行い，市民・事業者等と市が協力して自然環境を管理・保全します。また，市内に残る自然環境を保全するため，現状把握に必要な調査や，保全に関する協議などを市民・事業者等とともに進めます。

取組方針② 地球環境への配慮

地球温暖化対策のための温室効果ガス削減に向け，市が率先して環境配慮行動に取り組み，エネルギーの有効利用，公共施設の省エネルギー化を図ります。また，太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入促進に取り組みます。加えて，環境教育・環境学習を充実し，環境保全に取り組む市民・事業者等を増やすことで，地球温暖化対策を進めます。

取組方針③ 公害防止による生活環境の保全

大気，水質，騒音・振動・臭気，ダイオキシン類（大気・土壌）の定期測定を実施し，基準を超過した場合は，原因を調査し，管理者等に改善を促します。また，大気環境，騒音及び振動などが市民生活に与える影響を監視するとともに，環境問題の解消に向けて，国や都と連携して取り組みます。

取組方針④ 空き家・空き地対策

管理不全な空き家・空き地を減らすために，所有者等に対し適正管理を促します。また，空き家バンクの設置等により，空き家・空き地の有効利用を促していきます。

関連する 個別計画

計画名	期間
国分寺市環境基本計画	平成26(2014)年度～平成35(2023)年度
国分寺市地球温暖化防止行動計画（市役所版）	平成31(2019)年度～2023年度
国分寺市緑の基本計画2011	平成23(2011)年度～平成42(2030)年度
国分寺市住宅マスタープラン	平成29(2017)年度～平成38(2026)年度



国分寺環境まつり

ともに進めるために

- 身の回りの緑や生きものを大切にします。
- エネルギーの節約（省エネ）を意識して生活をします。

目指す姿実現のための中心事業

中心事業① 事業名：環境基本計画等事務事業(動植物調査) 関連する施策の展開…取組方針①

事業
目標

市内の動植物の生息・生育状況を調査し，生物多様性の保全を目指します。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		H27	H30	H32	H27	H30	H32
調査回数	動植物調査の回数（累計）	1回	1回	2回			

事業
内容

市内の動植物の生息・生育状況を調査します。調査結果をもとに希少種の保護・外来種への対策方針を定め，市民・事業者・市が協力して生物多様性の保全のための活動を行います。また，調査結果を公表し，環境学習等に利用することで，市民が市内の自然環境に親しみや関心が持てるようにします。

事業費

平成29年度	0円
平成30年度	0円
平成31年度	0円
平成32年度	6,837千円
4年間の総事業費	6,837千円

中心事業② 事業名：環境基本計画等事務事業(環境ひろば・環境シンポジウム) 関連する施策の展開…取組方針②

事業
目標

市民・事業者等との協働により環境に関する啓発・情報発信を行うことで，自発的な環境保全の取組を行う市民を増やします。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		H27	H30	H32	H27	H30	H32
環境シンポジウムの内容に対する満足度	環境シンポジウム参加者アンケートの数値	82.8%	86%	88%			

事業
内容

環境ひろばを開催し，環境に関する意見の交換を行います。また，環境ひろばに参加する市民・事業者等と協働で国分寺まつりや環境シンポジウム等のイベントの参加・開催を行い，環境保全に関するテーマで講演や情報提供を行うことで，市民の環境に対する関心を高め，自発的な環境保全の取組を広めます。

事業費

平成29年度	212千円
平成30年度	150千円
平成31年度	182千円
平成32年度	182千円
4年間の総事業費	726千円



中心事業③

事業名：公害調査・測定事業

関連する施策の展開…取組方針③

事業
目標

大気や水質などの定期測定を実施し、環境変化の推移を監視することにより、環境の保全を図り、市民の安全・安心な暮らしを確保します。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		H27	H30	H32	H30	H32	
大気環境基準の達成状況	定期測定地点のうち、環境基準値を達成している地点の割合	100%	100%	100%			

事業
内容

大気、水質、騒音・振動・臭気、ダイオキシン類（大気・土壌）の定期測定、環境調査を実施します。環境変化の推移の監視・適切な指導を行うことにより、公害を未然に防止することで、環境の保全を図り、市民の安全・安心な暮らしを確保します。

事業費

平成29年度	7,645千円
平成30年度	8,067千円
平成31年度	9,585千円
平成32年度	9,538千円
4年間の総事業費	34,835千円

中心事業④

事業名：空き家・空き地の利活用事業

関連する施策の展開…取組方針④

事業
目標

空き家バンク^{*1}を設置し、空き家の所有者等と利用希望者の橋渡しを行うことにより、空き家・空き地の有効活用を進めます。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値	目標値	
			H30	H32
空き家の利活用件数	空き家バンクに登録している物件のうち、実際に利活用されている件数	—	1件	2件

事業
内容

空き家バンクを設置し、所有者等から登録の意向があった空き家を登録することにより、自治会、市民団体、市民等からの利用希望とのマッチングを行い、有効活用を促します。

事業費

平成29年度	66千円
平成30年度	66千円
平成31年度	90千円
平成32年度	90千円
4年間の総事業費	312千円

用語
解説

*1 空き家バンク / 空き家の賃貸、売買を希望する所有者が登録した情報を、空き家の利活用を希望する方に提供するシステム。

22 ごみ・リサイクル

目指す姿

市民・事業者等と市がそれぞれの役割で協力し合いながら、ごみの排出抑制や分別処理を続けることにより、ごみの減量・資源化が促進され、清潔で住みやすいまちとなっています。

まちづくりの指標

指標名	指標の説明	現状値		
		H27	H30	H32
1人1日当たり ごみ排出量 (※)	年間ごみ量÷人口÷年間日数	428.1g	400.3g	削減
1人1日当たり 資源物収集量 (※)	年間資源物量÷人口÷年間日数	205.6g	217.8g	増加

※平成31年度の『国分寺市一般廃棄物処理基本計画』の策定時に、ごみの排出実績、直近の人口推計及び社会・経済情勢等を踏まえ、排出量の将来予測を行うため、平成32年度の目標値は改めて設定します。

施策をとりまく現状

国では循環型社会の形成と推進に向けて法制度の整備・計画の策定を進めています。本市ではこれまで、ごみの収集から処理までの過程で排出される温室効果ガス（二酸化炭素等）を削減するため、また、市の焼却施設や日の出町にある最終処分場等の稼働の負担を軽減し、延命化を図るため、ごみの減量に継続して取り組んできました。平成25（2013）年4月からはごみの収集頻度を見直し、平成25（2013）年6月からは家庭ごみの有料化を実施するなど、市民・事業者等の協力を得て、着実にごみの減量・資

源化が進んでいる状況です。

しかし、国分寺駅北口の再開発や大規模な共同住宅の建設等に伴い、人口や事業者の増加が見込まれ、ごみ量の増加も予想されます。このような状況下で、今後も安定的なごみ処理を継続するためには、更なるごみの減量・資源化に向けた取組が必要です。

なお、平成32年度より、もやせるごみは、日野市に建設する新可燃ごみ処理施設で、日野市・国分寺市・小金井市の3市で共同処理を行う予定となっています。

主な課題

現清掃センターの焼却・破碎処理施設の老朽化に伴い、安定稼働のための計画的な整備・補修が必要です。

既存焼却炉への負担軽減、最終処分場の延命、日野市へのもやせるごみの搬入量の削減を図るため、更なるごみの減量が必要です。

ごみ量の増加を抑制し、環境と調和した循環型社会の形成を図るため、ごみの資源化の推進が必要です。

事業系ごみの適正処理を図るため、処理にかかる手数料の見直しが必要です。



施策の展開

取組方針① ごみ・資源物の安定的かつ効率的な処理

平成32年度より、もやせるごみは、3市共同の可燃ごみ処理施設で処理を行う予定となっていますが、もやせないごみ、粗大ごみ、有害ごみ及び資源物については、市で処理を継続する必要があります。このため、3市共同処理実現後に現清掃センターの焼却・破碎処理施設を適切に解体し、跡地に（仮称）リサイクルセンターの整備を進め、安定的かつ効率的なごみの処理及び資源化率の向上を図ります。

取組方針② ごみの減量化の推進

『ごみ減量化・資源化行動実施計画』に定めている、「生ごみ水きり（ひとしぼり）」、「プラス天日干し」、「家庭用生ごみ処理機の購入促進」、「生ごみ・せん定枝の有効活用」、「紙類・衣類・資源プラスチックの分別の周知」、「陶磁器・金物類・小型家電の拠点収集事業の周知」、「食品ごみ（フードロス）の発生抑制の啓発」、「ごみの減量についての啓発」等の取組を推進し、ごみの減量を図ります。

取組方針③ ごみの資源化の推進

『ごみ減量化・資源化行動実施計画』に定めている、「生ごみ・せん定枝たい肥化事業の充実」、「紙類・衣類・資源プラスチックの分別の周知」、「陶磁器・金物類・小型家電の拠点収集事業の周知」、「靴・かばん・ベルト・ぬいぐるみ・食用油の拠点収集の拡充」、「分別による資源化についての啓発」等の取組を推進し、ごみの資源化を図ります。

取組方針④ 事業系廃棄物の適正処理

廃棄物処理法では、事業者は事業系ごみを自らの責任で適正に処理しなければならないと定められています。そのため、清掃センターに持ち込まれる事業系ごみについては、搬入検査を強化し、分別を徹底させ、ごみの更なる減量・資源化を求めています。また、事業系ごみの処理手数料については、もやせるごみの共同処理を行う日野市、小金井市とも協議の上、手数料の見直しを図っていきます。

関連する 個別計画

計画名 国分寺市一般廃棄物処理基本計画

[期間] 平成31(2019)年度～平成40(2028)年度



国分寺市廃棄物減量等推進委員会の活動（国分寺まつり）

ともに進めるために

- ごみの分別や減量に努めます。
- まちの美化に協力します。

目指す姿実現のための中心事業

中心事業① 事業名： (仮称) リサイクルセンター建設事業 関連する施策の展開…取組方針①

事業目標

循環型社会を形成するため、最新の技術動向を考慮し、資源化率の向上につながる(仮称)リサイクルセンターを整備します。

数値目標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		H27	H30	H32	H27	H30	H32
(仮称)リサイクルセンター整備状況	整備着工までの準備	清掃センター跡地に建設を決定	生活環境影響調査の完了	ダイオキシン類・土壌汚染調査の完了			

事業内容

現清掃センターの跡地に破碎処理機能や資源物の保管機能を備えた(仮称)リサイクルセンターを整備します。(仮称)リサイクルセンターでは、施設の見学を通して、市民に環境問題やごみ減量等に関する体験型の啓発を行うなど、情報発信も行っていきます。

事業費

平成29年度	9,558千円
平成30年度	4,104千円
平成31年度	19,151千円
平成32年度	4,708千円
4年間の総事業費	37,521千円

中心事業② 事業名： ごみ減量推進事業 関連する施策の展開…取組方針②

事業目標

家庭ごみの分別を徹底し、もやせるごみ・もやせないごみの減量を図ります。

数値目標

指標名	指標の説明	現状値			目標値(※)		
		H27	H30	H32	H27	H30	H32
年間排出量(t)	ごみ+資源物総量(年間)	27,910t	26,922t		削減		

※平成31年度の『国分寺市一般廃棄物処理基本計画』の策定時に、ごみの排出実績、直近の人口推計及び社会・経済情勢等を踏まえ、排出量の将来予測を行うため、平成32年度の目標値は改めて設定します。

事業内容

生ごみの水きりや、ごみと資源物(紙類・衣類・プラスチック等)との分別の徹底など、ごみの減量につながる取組を推進するため、市報・ホームページ・イベントなどで市民への啓発を行います。

事業費

平成29年度	18,272千円
平成30年度	11,929千円
平成31年度	20,612千円
平成32年度	16,235千円
4年間の総事業費	67,048千円



中心事業③

事業名： ぞみの資源化及び再利用推進事業

関連する施策の展開…取組方針③

事業
目標

環境と調和した循環型社会の形成を目指し、ぞみの資源化の拡充と資源の有効活用・再利用を推進します。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値			目標値(※)		
		H27	H30	H32	H27	H30	H32
資源化率 (%)	(資源物量+集団回収量) ÷ (ぞみ・資源物量+集団回収量)	38.1%	41.1%			増加	

※平成31年度の『国分寺市一般廃棄物処理基本計画』の策定時に、ぞみの排出実績、直近の人口推計及び社会・経済情勢等を踏まえ、排出量の将来予測を行うため、平成32年度の目標値は改めて設定します。

事業
内容

生ぞみ・せん定枝のたい肥化や、陶磁器・金物類・小型家電等の拠点収集など、ぞみの資源化につながる取組を推進するため、市報・ホームページ・イベントなどで市民への啓発を行います。

事業費

平成29年度	78,671千円
平成30年度	71,392千円
平成31年度	84,543千円
平成32年度	61,607千円

4年間の総事業費 296,213千円

中心事業④

事業名： 事業系ぞみ収集事業

関連する施策の展開…取組方針④

事業
目標

事業系ぞみの排出抑制・資源化・再利用を促進するとともに、排出事業者負担の公平性を確保します。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		H27	H30	H32	H27	H30	H32
搬入検査	検査回数	23回	36回			36回	

事業
内容

事業系一般廃棄物収集運搬許可業者に対し、搬入検査を実施し、第三者機関で組成分析をすることで、事業者による分別・資源化の徹底を図ります。また、事業系ぞみの処理手数料の見直しを行い、ぞみ排出量の削減を促します。

事業費

平成29年度	1,259千円
平成30年度	1,253千円
平成31年度	1,399千円
平成32年度	1,399千円

4年間の総事業費 5,310千円

23 市街地整備

主担当課 まちづくり計画課

担当課 まちづくり推進課
駅周辺整備課
道路管理課

目指す姿

鉄道駅周辺や史跡周辺，大規模公園等を中心とした一帯における拠点の整備が進み，まちに活気があります。また，快適で利便性の高い都市生活を営むことができ，誰もが安全・快適に暮らすことができます。

まちづくりの指標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		H27	H29	H31	H28	H30	H32
市内の駅の1日平均の乗車人員・乗降客数	1日平均の乗車人員*1(JR国分寺駅+JR西国分寺駅)+1日平均の乗降人員*2(西武国分寺駅+西武恋ヶ窪駅)	271,083人	275,365人	279,647人			
市街地整備の推進に対する満足度	市民アンケートの数値	14.0%	19.5%	25%			

施策をとりまく現状

人口減少が今後加速度的に進むことにより，消費・経済力の低下が招かれ，日本の経済社会に対して大きな負荷となることが予想されています。本市においても，将来的には人口減少に転じると推計しています。これらの状況を踏まえて，『国分寺市まち・ひと・しごと創生総合戦略』や『国分寺市都市計画マスタープラン』を策定し，地域の実情に応じた目標や基本的方向，取組をまとめ，国分寺のまち

づくりを進めています。

鉄道駅周辺については，国分寺駅北口において，再開発事業と都市計画道路の整備等の市街地整備を進めています。また，史跡周辺では，史跡保存整備事業を進めています。今後，人口減少時代，超高齢化社会を迎えるに当たり，国分寺のまちづくりについても，成熟した社会における都市基盤のあり方を検討し，実現していくことが求められます。

主な課題

鉄道駅周辺等の拠点の整備やバリアフリー化の推進が必要です。

自然環境と住環境の調和と地域の利便性向上のため，都市計画道路整備に合わせた沿道まちづくりの検討が必要です。

安全，快適に暮らしやすいまちを形成するため，良好な住環境の形成が必要です。

活気ある暮らしやすいまちを形成するため，まちづくりに関する計画等に基づく事業の推進が必要です。



施策の展開

取組方針① 拠点整備の推進

駅、史跡、大規模公園等を中心とした一帯において、まちの資源や立地条件をいかしながら、国分寺の魅力を育み、まちづくり、地域活動等の中心となるゾーンの整備を進めます。このうち、鉄道駅（国分寺駅、西国分寺駅、国立駅、恋ヶ窪駅）周辺や史跡周辺等においては、拠点の整備を推進し、まちの魅力の発掘・発信により、交流人口の獲得を目指すとともに定住化を促進します。また、誰もが利用しやすいまちなみの形成につなげるため、鉄道駅周辺等のバリアフリー化を推進し、西国分寺駅東口の開設についても、駅の乗降客数の増加など今後の周辺の状況変化を踏まえて、安全で快適な駅利用の研究を進めていきます。

取組方針② 都市計画道路沿道のまちづくりの推進

『東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）』に位置付けた優先的に整備すべき都市計画道路の整備を推進するとともに、都市計画道路沿道のまちづくりを進めます。

取組方針③ 暮らしやすいまちの形成に向けたまちづくりの推進

良好な住環境の形成に資するよう、都市計画法や国分寺市まちづくり条例に基づき、市民と行政の協働で、地域特性に応じた地域のルールづくりを進めます。また、『国分寺市都市計画マスタープラン』等のまちづくりに関する計画等に位置づけられた各施策を進めるため、各種計画の適切な管理と見直しを行います。

また、土地の最も基礎的な情報である地籍を明らかにすることが、土地取引の円滑化、まちづくり等に係る行政手続の効率化等につながることから、地籍調査事業を推進します。

関連する 個別計画

計画名	期間
東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）	[期間] 平成28(2016)年度～平成37(2025)年度
国分寺市都市計画マスタープラン	[期間] 平成27(2015)年度～おおむね20年後
国分寺市住宅マスタープラン	[期間] 平成29(2017)年度～平成38(2026)年度
国分寺市まち・ひと・しごと創生総合戦略	[期間] 平成27(2015)年度～平成31(2019)年度
国分寺駅周辺地区まちづくり構想	[期間] —

用語 解説

- *1 乗車人員 / 各駅で販売された乗車券の枚数を基に集計した人員。1日平均で表している。
- *2 乗降人員 / 駅において改札を通過した人員、あるいは異なる鉄道事業者の路線へ乗り通した人員。1日平均で表している。

ともに進めるために

- 地域情報の提供に努めます。
- まちづくりに関する懇談会等の参加に努めます。
- 各種事業等の情報把握に努めます。

目指す姿実現のための中心事業

中心事業① 事業名：国分寺駅北口再開発事業

関連する施策の展開…取組方針①

事業
目標

国分寺のランドマークとしてふさわしい都市景観と都市機能の創出を図ります。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値	目標値	
		H27	H30	H32
国分寺駅北口再開発事業費執行率	全体事業費のうち、執行済事業費の割合	約72%	約98%	100%

事業
内容

都市交通の改善と快適な公共空間を確保するため、交通広場等の整備を行うとともに、国分寺駅に直結する東西2棟の再開発ビルを建設します。この再開発ビルは、住宅、商業施設及び公益施設といった都市機能を複合的に集積したビルです。再開発事業の完了により、交通の結節点の機能の充実と商業振興、定住と交流の促進に寄与する快適な都市空間とにぎわいを創出します。

事業費

平成29年度	856,145千円
平成30年度	499,757千円
平成31年度	193,764千円
平成32年度	0円
4年間の総事業費	1,549,666千円

中心事業② 事業名：西国分寺駅北口地区周辺まちづくり推進事業

関連する施策の展開…取組方針①

事業
目標

西国分寺駅北口駅前やその周辺における立地特性をいかしたまちなみの形成を図り、魅力ある都市生活をもたらす拠点を目指します。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値	目標値	
			H30	H32
まちづくり計画策定件数	—	—	0件 (計画検討)	1件 (計画策定)

事業
内容

西国分寺駅北口駅前の広場・道路等の整備や、駅に近い便利な立地をいかした土地の有効利用の実現と、その周辺の住宅地における良好な住環境の維持に向けたまちづくり計画を策定します。これにより、都市生活・文化交流の拠点の形成に資するまちづくりを推進します。

事業費

平成29年度	4,018千円
平成30年度	4,418千円
平成31年度	1,136千円
平成32年度	0円
4年間の総事業費	9,572千円



中心事業③ 事業名： 国3・4・11号線周辺まちづくり推進事業 | 関連する施策の展開…取組方針②

事業
目標

「国3・4・11号線周辺まちづくりの方向性*1」に示すまちの将来像の実現に向け、安全・安心で住みやすい住宅環境の形成や、安心して買い物が楽しめる空間の創出を図ります。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値	目標値	
			H30	H32
まちづくり計画策定件数	—	—	0件 (計画検討)	1件 (計画策定)

事業
内容

国分寺街道及び国3・4・11号線周辺地区における地域の特性をいかした、まちづくり計画を策定します。これにより、良好な沿道環境の形成をはじめ、災害に強いまちなみや沿道のにぎわい、安心して歩ける歩行空間の創出などに寄与するまちづくりを推進します。

事業費

平成29年度	4,537千円
平成30年度	5,003千円
平成31年度	1,159千円
平成32年度	0円
4年間の総事業費	10,699千円

中心事業④ 事業名： 都市計画法及びまちづくり条例の運用事業 | 関連する施策の展開…取組方針③

事業
目標

地域の特性をいかした市民主体のまちづくりとして、計画的な土地利用や良好な居住環境の創出を推進します。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値	目標値	
			H30	H32
都市計画制度の活用件数	土地利用計画の見直し件数	—	5件	7件

事業
内容

『国分寺市都市計画マスタープラン』等のまちづくりに関する計画の各施策について、都市計画制度を活用した地域のルールづくりを検討します。また、国分寺市まちづくり条例に基づき、まちづくりに取り組む市民等の活動に対しては、コンサルタントの派遣や活動費の助成等の支援を行い、地域のまちづくりのルールの策定等、協働のまちづくりを促進するとともに、地域と共生する開発事業の誘導を図ります。

事業費

平成29年度	37,789千円
平成30年度	21,924千円
平成31年度	21,978千円
平成32年度	0円
4年間の総事業費	81,691千円

用語
解説

*1 国3・4・11号線周辺まちづくりの方向性 / 国3・4・11号線の沿道や周辺地域の目指すべきまちの将来像をエリアごとに定めた方針。

24 交通安全

主担当課 交通対策課

担当課 駅周辺整備課
道路管理課

目指す姿

交通ルールやマナーを遵守するための啓発活動や施設等整備を行うことにより、誰もが安全で安心な交通環境が整っています。

まちづくりの指標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		H28	H30	H32	H28	H30	H32
交通事故発生件数	市内の1月～12月の交通事故の発生件数	206件/年	180件/年	150件/年			
市内の自転車利用者の運転・駐車マナーが守られていると感じる市民の割合	市民アンケートの数値	20%	35%	50%			

施策をとりまく現状

都内における交通事故発生件数は、平成25（2013）年の42,041件から平成28（2016）年には32,412件と減少しているものの、32,412件のうち、自転車に関与している事故は10,417件（約32%）を占めています。

一方で、市内における交通事故発生件数は、平成25（2013）年の306件から平成28（2016）年の206件と、都内同様に減少していますが、206件のうち、自転車に関与している事故は88件（約43%）を占め、これは都内で6番目に高い比率となっています。

したがって、自転車運転マナーの啓発や、事故に遭いやすい高齢者に対する交通安全情報の周知等、

今後更なる啓発活動が求められます。

さらに、放置自転車対策としては、自転車利用者へのマナー啓発を行うとともに、放置自転車への警告票の貼付及び撤去を行っています。また、放置自転車対策の一つとして、自転車駐車場の収容台数も課題となっています。国分寺駅北口周辺の自転車駐車場の収容台数は再開発事業開始前に比べ約500台減少している状況です。そのため、国分寺駅北口地下自転車駐車場整備事業を進めています。

交通安全施設については、交差点等の危険箇所を知らせる注意喚起の表示や街灯のLED灯への交換等、ハード面での対策が不十分な状態です。

主な課題

市民が交通事故に遭わないように、交通安全に関する意識を向上する必要があります。

駅周辺の安全な交通環境を整備するために、必要な自転車等駐車場の収容台数を確保する必要があります。

放置自転車をなくすために、自転車利用者への駐車マナーの啓発が必要です。

安全な交通環境を維持するために、交通安全施設を適切に管理することが必要です。



施策の展開

取組方針① 交通安全意識の向上

市民が交通事故に遭わないように、市民に対し交通安全に関する情報を発信します。また、市民の交通安全意識を高めるため、啓発活動や、警察署等の関係機関との連携を進めます。

さらに、交通安全対策に関し、総合的かつ重点的な推進を図るため、平成29年度には、交通安全計画を策定し、策定後はこれに基づく取組を計画的に推進します。

取組方針② 駅周辺の安全な自転車利用環境の整備

国分寺駅北口周辺の自転車駐車場の収容台数について、『国分寺駅周辺地区まちづくり構想』に示されている約6,000台の収容台数を確保し、再開発事業の進捗にあわせ、関係機関との綿密な連携を図り、約3,000台の収容能力を持つ自転車駐車場を整備します。

また、自転車利用者のマナーの向上を図り、放置自転車をなくすため、放置防止指導や放置自転車への警告票の貼付及び撤去を実施します。さらに、常習的に自転車が放置される道路には、バリケードの設置や指導員の配置等を行い、自転車を放置させないための対策を強化します。

取組方針③ 交通安全施設の整備及び維持管理

安全で安心な交通環境を確保し、交通事故を防止するために、交通安全施設（照明灯・街灯・道路反射鏡・道路区画線等）を適切に設置し、維持管理を行います。

具体的には、照明灯・街灯を維持管理がしやすいLED灯へ継続的に切り替えていきます。また、交通事故防止のための道路反射鏡を設置し、併せて、交通危険箇所やスクールゾーン入口に注意喚起のためのカラー舗装を行います。

関連する 個別計画

計画名	内容	期間
国分寺市都市計画マスタープラン		平成27(2015)年度～おおむね20年後
国分寺駅周辺地区まちづくり構想		—



自転車交通安全教室

ともに進めるために

- 交通ルールやマナーを遵守します。
- 通学路の見守り等の交通ボランティアに参加します。

目指す姿実現のための中心事業

中心事業① 事業名：交通安全啓発推進事業

関連する施策の展開…取組方針①

事業
目標

市内での交通事故を削減するため、市民の交通安全意識を高めます。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		H28	H30	H32	H28	H30	H32
交通安全教室及び交通安全啓発イベントの実施回数	交通安全教室・交通安全市民のつどい等のイベントの実施回数	4回	6回	8回			

事業
内容

警察署等の関係機関と連携し、交通安全運動市民のつどいや、自転車の乗り方等を学べる交通安全教室等を実施します。また、平成29年度には、交通安全計画を策定し、策定後は、これに基づく取組を計画的に推進します。

事業費

平成29年度	10,860千円
平成30年度	4,353千円
平成31年度	3,682千円
平成32年度	13,757千円
4年間の総事業費	32,652千円

中心事業② 事業名：国分寺駅北口周辺自転車駐車場整備事業

関連する施策の展開…取組方針②

事業
目標

国分寺駅北口周辺地区の自転車駐車場を集約して整備し、歩行者の安全確保を図ります。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		H28	H30	H32	H28	H30	H32
国分寺駅北口周辺の自転車駐車場の収容台数	—	5,500台	5,500台	6,000台			

事業
内容

国分寺駅北口周辺地区に分散設置されている各自転車駐車場を駅北口の交通広場地下に集約整備することにより、自転車利用者の利便性の向上を図るとともに、放置自転車対策として歩行者の安全性の確保を図ります。

事業費

平成29年度	227,840千円
平成30年度	0円
平成31年度	1,500,431千円
平成32年度	0円
4年間の総事業費	1,728,271千円



中心事業③

事業名： 放置自転車防止指導・撤去事業

関連する施策の展開…取組方針②

事業
目標

駅周辺の自転車利用者の駐車マナーが守られ、放置自転車のない状態を目指します。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値	目標値	
		H27	H30	H32
1日当たりの市内放置自転車平均警告件数	—	261件	210件	170件

事業
内容

自転車利用者への駐車マナーの啓発や駅周辺の放置自転車への警告票の貼付及び撤去を行います。また、常習的に自転車が放置される道路には、バリケードの設置や指導員の配置等を実施します。

事業費

平成29年度	25,873千円
平成30年度	94,920千円
平成31年度	29,003千円
平成32年度	29,262千円

4年間の総事業費 179,058千円

中心事業④

事業名： 交通安全施設整備事業

関連する施策の展開…取組方針③

事業
目標

交通危険箇所の解消を目指します。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値	目標値	
		H27	H30	H32
市所有水銀灯・街灯のLED灯への切替割合	水銀灯1,736基・蛍光灯1,828基(平成28年度現在)のうち、LED灯へ切り替えた割合	水銀灯16% 蛍光灯30%	水銀灯60% 蛍光灯80%	水銀灯100% 蛍光灯100%

事業
内容

街灯・照明灯のLED化や、スクールゾーン入口、交差点などの交通危険箇所のカラー舗装化など、交通安全施設の整備を継続的に行います。

事業費

平成29年度	84,556千円
平成30年度	65,899千円
平成31年度	103,012千円
平成32年度	106,661千円

4年間の総事業費 360,128千円

25 道路

主担当課 建設事業課

担当課 まちづくり計画課
道路管理課

目指す姿

都市計画道路をはじめとした幹線道路等の整備や適切な道路改修により、市民が利用しやすい、安全で快適な道路の整備が進んでいます。

まちづくりの指標

指標名	指標の説明	現状値		
		H28	H30	H32
市の道路が市内外や拠点へアクセスしやすいと感じる市民の割合	市民アンケートの数値	31%	32.8%	42%
安全で快適な道路環境が確保されていると感じる市民の割合	市民アンケートの数値	15.9%	19.8%	23.7%

施策をとりまく現状

Ⅲ 実行計画 くらし・環境

国では、道路・港湾等の個別分野ごとに交付していた従前の補助金制度を変更し、原則一括して交付する「社会資本整備総合交付金」や、老朽化対策、生活空間の安全確保等を支援する「防災・安全交付金」を創設しました。これらにより、地方自治体の道路整備等に関して、地域の課題に応じた柔軟な対応や、老朽化・防災対策等を計画的に行える環境が整いつつあります。一方、本市においては、都市計画道路の整備率が約22%（平成25年度末時点）と都内市区町村で2番目に低い状況です。そのため、通過交通が生活道路に流入し、歩行者や自転車、自

動車等が安全で快適に利用できる道路環境が十分に確保されているとは言えず、災害時における緊急車両の通行確保等を含め、課題があります。

本市はこれまでに、日吉町交差点をはじめとする交差点改良や、国分寺駅北口と国分寺街道を結ぶ市道幹4号線において歩道設置や無電柱化を行うなど、安全で快適な道路環境の整備に取り組んできました。今後も都市計画道路の整備を中心に、各計画等に基づき、より一層道路整備の取組を加速させていく必要があります。

主な課題

広域的な交通や拠点間の交通を適切に処理するため、市内の道路ネットワークを形成する都市計画道路の整備が求められるとともに、防災機能を強化すること等も求められます。

身近な道路は幅員が狭く、行き止まり道路や車両のすれ違いができない区間等が多く存在します。そのため、幹線道路で囲まれた生活圏では、通過交通を抑制し、歩行者中心の道路整備が求められます。

市民が快適な日常を過ごし、また、まちの安全性や快適性を維持していくためにも、道路、橋りょう等の既存ストックについて定期的な点検を行い、適切に維持管理することが求められます。



施策の展開

取組方針① 自動車交通を円滑に処理することのできる道路ネットワークの確立

都市計画道路は、多様な機能を有する都市を形成する最も基本的な基盤施設です。また、避難・救援路として、防災性の観点からも極めて重要な施設と言えます。都市計画道路の整備を着実に進め、計画的かつ効率的に道路ネットワークを形成することで、自動車交通の円滑化を図るとともに、快適な都市空間の創出及び防災性の向上を図ります。

取組方針② 安全・快適に歩くことのできる道路ネットワークの確立

都市計画道路の整備と併せ、幹線道路、生活道路等を含めた市内全域の道路に関し、自動車交通の円滑な処理や歩行者や自転車、自動車等がともに安全で快適に通行できるよう、各道路の役割や交通状況等に応じた計画的かつ段階的な整備を推進します。

取組方針③ 道路ストック及び橋りょうの適切な維持管理

国分寺市道路ストック総点検^{*1}事業により、市内の緊急輸送道路、主な橋りょう等について、点検、診断を5年ごとに行います。併せて、『国分寺市橋りょう長寿命化修繕計画』により、市内すべての橋りょうの点検、診断を5年ごとに行います。それらの結果を受けて、道路施設の崩落、倒壊、落下による道路利用者等への被害を未然に防止するため、道路の改修及び橋りょうの修繕を計画的に行います。

関連する個別計画

計画名	内容	期間
東京における都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画)		平成28(2016)年度～平成37(2025)年度
国分寺市都市計画マスタープラン		平成27(2015)年度～おおむね20年後
国分寺駅周辺地区まちづくり構想		—
国分寺市橋りょう長寿命化修繕計画		平成21(2009)年度～平成30(2018)年度



国3・4・5号線

用語解説

*1 道路ストック総点検 / 道路ストックとは、橋りょう、トンネル、舗装、照明灯、歩道橋等の道路構造物をいい、それらに対する点検。

ともに進めるために

- 事業説明会等への参加に努め、理解を深めていきます。
- 各種工事への協力を努めます。

目指す姿実現のための中心事業

中心事業① 事業名： 国3・4・12号線整備事業

関連する施策の展開…取組方針①

事業
目標

国3・4・12号線（国分寺駅北口再開発事業区域境～熊野神社通り）を整備することで、国分寺駅北口へのアクセシビリティの向上を図るとともに、周辺地域の安全性の向上、快適な都市空間の創出及び周辺地域の防災性の向上を図ります。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値	目標値	
		H27	H30	H32
国3・4・12号線の整備	国3・4・12号線の整備状況	測量	用地取得	用地取得 道路工事

事業
内容

高度な防災都市の実現及び地域のまちづくりへの貢献の観点から、『東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）』に基づき、国3・4・12号線（延長約335m）の整備を推進します。また、本都市計画道路の整備に当たっては、無電柱化、道路のバリアフリー化及び自転車通行空間の確保を同時に推進していきます。

事業費

平成29年度	92,785千円
平成30年度	67,107千円
平成31年度	194,647千円
平成32年度	3,357,645千円
4年間の総事業費	3,712,184千円

中心事業② 事業名： 国3・4・1号線整備事業

関連する施策の展開…取組方針①

事業
目標

国3・4・11号線（都施行）と並行する国分寺街道をつなぐ役割を担う国3・4・1号線を整備することで、周辺地域の交通の円滑化を図ります。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値	目標値	
			H30	H32
国3・4・1号線の整備	国3・4・1号線の整備状況	—	設計・測量	用地取得

事業
内容

高度な防災都市の実現及び地域のまちづくりへの貢献の観点から、『東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）』に基づき、国分寺街道と国3・4・11号線をつなぐ役割として、国3・4・1号線（延長約80m）を事業化し、整備を推進します。また、本都市計画道路の整備に当たっては、都と連携して進めていきます。

事業費

平成29年度	6,480千円
平成30年度	11,877千円
平成31年度	15,940千円
平成32年度	71,665千円
4年間の総事業費	105,962千円


中心事業③ 事業名： **道路・交通網計画策定事業**

関連する施策の展開…取組方針②

**事業
目標**

道路・交通網に関する総合的な計画を策定することで、計画的かつ効率的に道路整備を進めます。

**数値
目標**

指標名	指標の説明	現状値	目標値	
			H30	H32
(仮称) 道路・交通網計画の策定	計画策定の有無	—	検討	策定

**事業
内容**

市内全域における道路の現状と課題を把握し、都市計画道路の事業化を含め、主要幹線道路や生活道路等の改修、交差点改良、バリアフリーへの対応等、道路・交通網に関する総合的な計画を策定します。これにより、計画的かつ段階的な道路整備を推進します。

事業費

平成29年度	0円
平成30年度	0円
平成31年度	14,696千円
平成32年度	9,944千円
4年間の総事業費	24,640千円

中心事業④ 事業名： **道路・橋りょうの維持管理事業**

関連する施策の展開…取組方針③

**事業
目標**

老朽化等が進む道路や橋りょうの安全性の確保を目指します。

**数値
目標**

指標名	指標の説明	現状値	目標値(※1)	
			H27	H30
全19橋のうち、老朽化と診断された橋りょう(判定区分Ⅲ・Ⅳ)の対応残数	判定区分Ⅲ・Ⅳと診断された橋りょうのうち、未対応となっている橋りょうの残数	4 橋	0 橋	点検, 診断結果による

※1平成31年度に国分寺市道路ストック総点検事業及び『国分寺市橋りょう長寿命化修繕計画』に基づく橋りょうの点検、診断を実施し、その判定結果を踏まえ、平成32年度の目標値は改めて設定します。

**事業
内容**

市内の道路・橋りょうは老朽化が進み、安全性の低下が懸念されています。そのため、「国分寺市道路ストック総点検事業」及び『国分寺市橋りょう長寿命化修繕計画』に基づき、適切に点検、診断を実施します。また、道路施設の崩落、倒壊、落下による道路利用者等への被害を未然に防止するため、計画的に道路・橋りょうの修繕を進めます。併せて道路の役割や交通状況、老朽化等に応じ、計画的に改修を行います。

事業費(※2)

平成29年度	319,458千円
平成30年度	283,383千円
平成31年度	1,036,555千円
平成32年度	527,302千円
4年間の総事業費	2,166,698千円

※2平成31年度に国分寺市道路ストック総点検事業及び『国分寺市橋りょう長寿命化修繕計画』に基づく橋りょうの点検、診断を実施し、その判定結果を踏まえ、平成32年度の事業費は改めて設定します。

26 下水道

目指す姿

下水道施設の整備と適切な維持管理が行われ、安全・安心で衛生的な環境が保たれています。

まちづくりの指標

指標名	指標の説明	現状値		
		H27	H30	H32
下水道施設耐震化率	耐震化延長／全管路延長	94.1%	98.4%	98.7%

施策をとりまく現状

平成23(2011)年に発生した東日本大震災時、被災地では液状化によりマンホールが浮上し、下水の流下や道路交通を妨げる問題が発生しました。今後、発生が予想される首都直下地震を想定した対策を立てる必要があります。

本市では、平成25年度まで『国分寺市下水道緊急地震対策計画』に基づく取組を実施し、平成26年度からはそれを引き継ぐかたちで、『国分寺市公共下水道総合地震対策計画』のもと、下水道施設の耐震化を図ってきました。平成30年度には、本計

画に位置付けられた緊急輸送路下の管路^{*1}及び避難施設までの管路の地震対策が完了する予定です。

また、下水道管路施設の老朽化等に起因した日常生活に重大な影響を及ぼす事故発生等を未然に防止するため、予防保全型管理^{*2}を行うとともに、長寿命化対策を含めた計画的な改築を推進する必要があります。そのほか市では、河川への未処理下水の放流量を削減し、水質を改善するため、浸透施設^{*3}(ます・トレンチ等)の設置を行っています。

主な課題

下水道施設の老朽化が進んでいるため、耐震化や予防保全型管理を含めた計画的な改築を行い、施設の長寿命化を図る必要があります。

雨天時の未処理下水の河川放流を防ぐため、雨水浸透施設の設置を継続し、放流先である河川の水質を更に改善していく必要があります。



施策の展開

取組方針① 下水道施設の計画的な維持管理

下水道施設耐震化のため、平成26年度に策定した『国分寺市公共下水道総合地震対策計画』に基づき、平成30年度まで緊急輸送路下のマンホールの浮上抑制工事を行うことで、緊急時の交通を確保します。平成31年度以降は、施設の長寿命化計画に組み込む形で耐震化を行っていきます。

また、より効率的で経済的な予防保全型管理を行うために、新たな計画を策定し、それに基づいて維持管理を行っていきます。

取組方針② 雨水への対策

下水道には、雨水を街から排除する役割もあります。しかし、処理場の処理能力を超える雨が流れ込んだ場合、処理しきれない汚水が河川に放流され、河川の水質悪化につながります。そこで雨水浸透施設を設置し、雨水の下水道への流入を抑制し、河川の水質改善を図っていきます。具体的には、宅地への雨水浸透ますの公費設置及び開発事業等での浸透施設設置を指導し、雨水への対策を進めていきます。

関連する 個別計画



国分寺市公共下水道ストックマネジメント実施方針

〔期間〕 平成31(2019)年度～平成59(2047)年度



国分寺市制施行50周年記念マンホール（市の鳥カワセミ）
（姿見の池緑地内及び市役所付近）

用語 解説

- *1 緊急輸送路下の管路 / 災害時に緊急輸送を行う道路に埋設されている下水道管。
- *2 予防保全型管理 / 老朽化具合を把握し、効率的な補修を行うことで破損を未然防止する管理方法。
- *3 浸透施設 / 雨水を下水道に流入させずに地中にしみ込ませる施設。

ともに進めるために

- 下水道に関する広報イベント等へ参加します。
- 下水道事業への理解を深めます。

目指す姿実現のための中心事業

中心事業① 事業名： 予防保全型管理・長寿命化対策事業 関連する施策の展開…取組方針①

事業
目標

管理施設の老朽化等に起因した事故発生等を未然に防止するため、下水道施設の予防保全と長寿命化を行います。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値	目標値(※1)	
			H30	H32
予防保全型管理・長寿命化のための施設状況調査完了割合	30年経過管のうち、調査を完了した割合	—	0%	40%

※1平成30年度に予定する『(仮称)国分寺市公共下水道施設予防保全及び長寿命化改修計画』の策定時に、下水道施設の調査を実施し、その調査結果を踏まえ対象延長及び予定延長の整理を行うため、平成32年度の目標値は改めて設定します。

事業
内容

下水道の管路は、布設後30年を経過する頃から破損の可能性が増すとされています。その対策として、平成30年度を目標に『公共下水道施設予防保全及び長寿命化改修計画』を策定し、計画に基づき市内の管路を調査した上で、工事を行っていきます。

事業費(※2)

平成29年度	0円
平成30年度	23,894千円
平成31年度	29,154千円
平成32年度	51,302千円

4年間の総事業費 104,350千円

※2平成30年度に予定する『(仮称)国分寺市公共下水道施設予防保全及び長寿命化改修計画』の策定時に、下水道施設の調査を実施し、その調査結果を踏まえ対象延長及び予定延長の整理を行うため、平成31年度以降の事業費は改めて設定します。

中心事業② 事業名： 下水道施設耐震化事業 関連する施策の展開…取組方針①

事業
目標

下水道施設の耐震化を図り、災害時に道路交通や下水の流下を確保します。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値	目標値	
			H27	H30
耐震化完了割合	耐震化対象の管路のうち、耐震化を完了した割合	12.6%	76%	80%

事業
内容

震災時に道路交通や下水の流下を阻害する原因となるマンホールの浮上を防ぐため、災害時緊急輸送路下と避難施設下流域のマンホールの浮上対策を行います。

事業費

平成29年度	40,857千円
平成30年度	11,459千円
平成31年度	0円
平成32年度	0円

4年間の総事業費 52,316千円



中心事業③

事業名： 雨水浸透施設設置事業

関連する施策の展開…取組方針②

事業
目標

雨水浸透施設の設置等により，下水道に流入する雨水を減らし，河川の水質改善に寄与していきます。

数値
目標

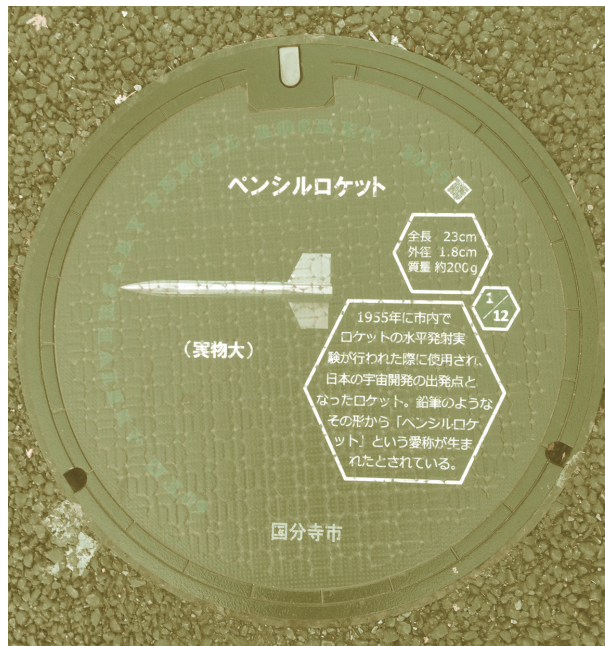
指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		H27	H30	H32	H30	H32	
雨水浸透ます設置基数	設置基数	39,282基	45,282基	49,282基			

事業
内容

既存住宅を対象とした雨水浸透ますの公費による設置について，対象範囲の拡大を検討しながら，引き続き実施していきます。また，開発事業者へ浸透施設の適切な設置を指導していきます。公費設置及び開発事業者等設置を含め，年間2,000基の設置を目標とします。

事業費

平成29年度	3,912千円
平成30年度	4,623千円
平成31年度	5,000千円
平成32年度	5,000千円
4年間の総事業費	18,535千円



ロケットマンホール（早稲田実業学校付近）

27 公園

目指す姿

市民が日々の生活にうるおいと安らぎを感じることができるように、様々なニーズや地域特性を踏まえた、市民に親しまれる公園・緑地が整備されています。また、市民や事業者等と市が役割分担のもと、協働で緑と水を守り、つくり、育てています。

まちづくりの指標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		H28	H30	H32	H28	H30	H32
憩いの場としての市内の公園や緑地に対する満足度	市民アンケートの数値	28.2%	30%	32%			
市内の公園・緑地の総面積	市立公園条例に基づく公園・緑地の総面積（累計）	135,486㎡	139,686㎡	140,686㎡			

施策をとりまく現状

子どもの遊び場としての公園だけでなく、高齢者の憩いの場、防災拠点としての機能など、公園に対する市民の要望が多様化しつつあります。また、各公共施設の老朽化が進む中、他の市区町村では公園等の長寿命化計画を策定して、維持管理を進めているところです。近年の大型台風の上陸や異常気象に伴う突発的な強風によって、倒木、幹折れ等の被害も発生しているため、適切な維持管理を行い、被害が発生しないように防止策を講じる必要があります。本市における緑地確保の観点からは、現在、姿見

の池緑地の一部、（仮称）恋ヶ窪用水路周辺緑地及び恋ヶ窪樹林地の一部を公有化し、整備に向けた取組を進めています。また、公園・緑地の維持管理を日常的に行っていますが、老朽化した施設や高木化した樹木の維持管理については、更なる効率化が求められています。

そのほか、公園の美化や地域の交流の場づくりを目的に実施している「公園サポート事業」では、登録されている公園数が増え、サポート団体による公園を活用した地域との交流が図られています。

主な課題

都市公園などが配置されていない公園空白地域が一部あります。

国分寺市立公園条例に定められている都市公園の住民一人当たりの標準面積が確保されていません。

公園・緑地について、施設の老朽化及び樹木の高木化が進んでおり、将来、施設の更新、延命措置などの時期が重なる恐れがあります。

公園・緑地等の維持管理については、市民や事業者等と市が協働して進めていますが、継承者が不足しています。



施策の展開

取組方針① 公園・緑地の計画的な整備

公園・緑地等の整備については、不足している地域を中心に新たな配置を検討するとともに、地域の意向を取り入れながら、機能拡充や利便性の向上などを市民とともに検討し、「公園・緑地の整備計画」を策定した上で整備を進めていきます。

取組方針② 公園・緑地の総合的な維持管理

公園・緑地については、日常的な施設の点検や樹木の管理等を行い、適正な維持管理を進めていきます。今後は、公園施設の長寿命化と計画的な樹木せん定や施設修繕等について定めた「公園・緑地の総合的な維持管理計画」の策定を進め、計画的に維持管理を行っていきます。

取組方針③ 市民や事業者等との協働による維持管理や情報発信の推進

緑と水を守り、つくり、育てていくためには、市民や事業者等と市のそれぞれが緑と水の重要性を認識し、協働して公園・緑地等を維持管理していくことが重要になります。このため、市は公園の清掃や花を植えるなどの美化活動を主体的に行う団体や、緑地等の保全管理を行う団体等への支援を進めます。また、緑の情報発信について、方策を検討して充実を図ります。

関連する 個別計画



国分寺市緑の基本計画2011

[期間] 平成23(2011)年度～平成42(2030)年度

国分寺市公共施設等総合管理計画

[期間] 平成28(2016)年度～平成37(2025)年度



黒鐘公園

ともに進めるために

- 公園・緑地の整備検討へ参画します。
- 公園・緑地の清掃等の維持管理に協力します。

目指す姿実現のための中心事業

中心事業① 事業名： 公園・緑地の整備計画策定事 関連する施策の展開…取組方針①

事業
目標

市内の公園・緑地等について、将来の整備計画を策定します。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値			目標値(※)		
		H27	H30	H32	H27	H30	H32
都市計画決定している公園・緑地数(累計)	—	25か所	25か所 (面積増1か所)	26か所			

※平成31年度の『(仮称)国分寺市公園・緑地の整備計画』の策定時に、市民アンケートによるニーズの把握、公園・緑地の整備状況を踏まえ、将来、都市計画決定する公園・緑地を定めるため、平成32年度の目標値は改めて設定します。

事業
内容

公園空白地域の解消を含めた公園・緑地等の整備や保全に向けた方針を検討し、今後の市内における配置・機能拡充や利便性の向上などを計画として定めていきます。

事業費

平成29年度	0円
平成30年度	0円
平成31年度	0円
平成32年度	9,064千円
4年間の総事業費	9,064千円

中心事業② 事業名： 公園・緑地の計画的整備 関連する施策の展開…取組方針①

事業
目標

公園・緑地を計画的に整備していきます。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		H27	H30	H32	H27	H30	H32
都市公園として整備した公園・緑地数(累計)	—	13か所	14か所	14か所			

事業
内容

公園・緑地の整備については、平成31年度に策定予定の『公園・緑地の整備計画』に基づき、都市計画決定を行い、国や都の交付金を活用して整備していきます。

事業費

平成29年度	22,032千円
平成30年度	718,415千円
平成31年度	101,714千円
平成32年度	0円
4年間の総事業費	842,161千円



中心事業③

事業名： 公園・緑地の総合的な維持管理計画策定事業

関連する施策の展開…取組方針②

事業
目標

市が管理している公園・緑地の計画的な維持管理を行い，市民が快適に利用できるようにします。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値	目標値(※1)	
			H30	H32
「公園・緑地の総合的な維持管理計画」に基づく予防保全型管理数	「公園・緑地の総合的な維持管理計画」の策定及びそれに基づく予防保全型管理実施数(累計)	—	計画策定済み(平成31年度より予防保全型管理に着手)	計画に基づく予防保全型管理100施設

※1平成29年度の『(仮称) 国分寺市公園・緑地の総合的な維持管理計画』の策定時に，公園・緑地の施設の現況分析を行い，施設の長寿命化に向けた将来の修繕計画を作成するため，平成32年度の目標値は改めて設定します。

事業
内容

公園施設の配置状況や点検・修繕履歴などを管理する台帳を作成します。また，日常的な施設の点検や修繕，長寿命化を含む長期的な施設の更新及び樹木の維持管理について，計画を策定し維持管理を行います。

事業費(※2)

平成29年度	5,919千円
平成30年度	0円
平成31年度	27,979千円
平成32年度	47,700千円

4年間の総事業費 81,598千円

※2平成29年度の『(仮称) 国分寺市公園・緑地の総合的な維持管理計画』の策定時に，公園・緑地の施設の現況分析を行い，施設の長寿命化に向けた将来の修繕計画を作成するため，平成31年度以降の事業費は改めて設定します。

中心事業④

事業名： 公園サポート等市民協働事業

関連する施策の展開…取組方針③

事業
目標

市民等との協働による公園・緑地等の維持管理を推進します。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値	目標値	
		H27	H30	H32
協働による維持管理事業の登録団体数	公園サポート事業等の登録団体数及び緑地等を協働で維持管理する団体数の合計(累計)	27団体	36団体	42団体

事業
内容

市立の公園・緑地等について，公園の清掃や花を植えるなどの美化活動を主体的に行う団体や，緑地等の保安全管理を行う団体等へ，必要な道具類の貸出し等を行います。また，協働の仕組みの検討を行い，団体の活動を支援していきます

事業費

平成29年度	137千円
平成30年度	496千円
平成31年度	226千円
平成32年度	227千円

4年間の総事業費 1,086千円

28 防災

主担当課 防災安全課

担当課 建築指導課
まちづくり推進課

目指す姿

市民一人ひとりの防災意識が向上し、自らが行う「自助」に加え、地域住民同士が助け合う「共助」と、行政が行う防災対策等の「公助」により、災害に強いまちとなっています。

まちづくりの指標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		H28	H30	H32	H28	H30	H32
市の防災対策の充実に対する満足度	市民アンケートの数値	16%	20%	30%			
災害に備えて防災対策をしている市民の割合	市民アンケートの数値	80.8%	82.7%	84.6%			

施策をとりまく現状

内閣府中央防災会議では、今後30年の間に70%の確率で首都直下地震の発生を予想しています。また、近年増加傾向にある局地的な集中豪雨や台風による被害の発生もあり、防災に関する意識が高まっています。

そうした中、平成23(2011)年に発生した東日本大震災や平成28(2016)年に発生した熊本地震等による教訓から、災害発生時には、公助に加え、自助、共助が互いに連携することの重要性が明らかとなりました。自助・共助・公助が一体となることで、被害の軽減が図られ、早期の復旧・復興が可能となります。

す。

本市では、災害発生に備え、災害時の活動拠点となる施設の耐震化を既に完了しており、現在は、災害発生時の医療等の広域的な体制の構築と、避難所対策・帰宅困難者対策としての公衆無線LANの活用を検討しています。また、「国分寺市防災まちづくり推進地区」の指定や各地域に即した地区防災計画の策定・見直しを進めています。一方で、自治会や町内会への加入率が40%を割り込むなど、地域コミュニティの形成が希薄になってきており、市民一人ひとりの防災意識の啓発を図ることで、自助力と

主な課題

大規模災害に備え、市民一人ひとりの防災意識の向上を図り、「自助力」を強化することで発災直後の被害を減少させ、共助へとつなげていく必要があります。

発災時には「自助力」に加え、地域住民同士の助け合いが、二次被害の減少にもつながることから、「共助力」を高め、地域の防災力を向上する必要があります。

発災時に、迅速に対応できる体制構築のため、避難所開設・救援物資の支給などの防災体制や、消防火などの「公助力」を強化し、減災に取り組む必要があります。

自然災害やその他の市民に大きな影響を及ぼす危機事象に対し、危機管理体制を向上させる必要があります。



施策の展開

取組方針① 自助力強化のための啓発及び支援

東日本大震災や熊本地震等を教訓として、「自分の生命は自らが守る」という観点に立ち、防災用品や備蓄食料の準備など、市民一人ひとりが家庭でできる日頃からの備えについて、防災講座等による啓発を行います。また、その備えに必要な情報を提供するとともに、防災用品の購入及び木造住宅の耐震化を支援します。

取組方針② 共助力強化による地域防災力の向上

地域で自主的に防災活動に取り組む人材の育成を推進するため、市民防災まちづくり学校の開講や、市民防災推進委員の認定を継続して行っていきます。また、地区単位で活動する自主防災組織を「国分寺市防災まちづくり推進地区」として協定締結し、『地区防災計画』を策定するための支援を行うことなどにより、持続的な地域の共助力強化を目指します。

取組方針③ 防災体制・消防力の強化

防災体制の更なる強化に向け、『国分寺市地域防災計画』、『国分寺市震災時の職員行動マニュアル』、『国分寺市震災時における事業継続計画（BCP）』の修正・見直しを適宜行います。また、災害対策拠点となる地区防災センター^{*1}の運営マニュアルについても、各施設の特性に合わせた再整備を行います。さらに、防災資機材及び防災備蓄食料の充実を図るとともに、震災被害の早期復旧を目的として、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進します。

消防力の強化に向けては、一定年数経過した消防団ポンプ車及び指揮車の更新を順次行うとともに、消防水利の整備を進めます。

取組方針④ 危機管理体制の向上

自然災害に限らず、市民の身体・生命及び財産に重大な被害が生じ、又は生じる恐れがある危機課題に対応します。東日本大震災を契機に策定された『国分寺市危機管理基本方針』に基づく危機管理マニュアルの整備を進め、初動期から迅速に対応する体制を向上させていきます。

関連する 個別計画

計画名	期間
国分寺市地域防災計画	—
国分寺市耐震改修促進計画	平成28(2016)年度～平成37(2025)年度

用語 解説

*1 地区防災センター / 災害時に地域の防災拠点となる、学校等の避難施設。

ともに進めるために

- 家庭内において、避難経路の確認や非常食・防災用品の備えを進めます。
- 住宅の耐震化を進めます。

目指す姿実現のための中心事業

中心事業① 事業名：耐震診断・耐震改修等補助事業 関連する施策の展開…取組方針①

事業
目標

木造住宅の耐震診断・耐震改修を進めます。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		H27	H30	H32	H27	H30	H32
耐震診断件数	木造住宅耐震診断士派遣の件数(累計)	581件	1,001件	1,301件			

事業
内容

昭和56(1981)年5月以前に建築された木造住宅を対象に、国分寺市木造住宅耐震診断士を派遣し、耐震診断を行います。また、診断で基準未滿と判定された住宅の耐震改修工事又は除却を行う場合、その費用の一部を助成します。

事業費

平成29年度	28,444千円
平成30年度	34,665千円
平成31年度	47,026千円
平成32年度	47,151千円
4年間の総事業費	157,286千円

中心事業② 事業名：市民防災推進委員育成事業 関連する施策の展開…取組方針②

事業
目標

地域の防災リーダーとして活動できる人材を育成し、地域防災力の向上を目指します。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		H27	H30	H32	H27	H30	H32
市民防災推進委員認定者数(累計)	—	1,157人	1,262人	1,332人			

事業
内容

地域防災力の向上を目的として、市民が自助・共助・公助の防災について学ぶ「市民防災まちづくり学校」の課程修了者の中から、本人の申出により、地域の主体的な防災リーダーである「市民防災推進委員」を認定します。

事業費

平成29年度	345千円
平成30年度	219千円
平成31年度	317千円
平成32年度	330千円
4年間の総事業費	1,211千円



中心事業③ 事業名： 消防団車両の更新事業

関連する施策の展開…取組方針③

事業
目標

消防力の強化のため、消防団の活動体制を整備します。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値	目標値	
			H30	H32
消防団車両の更新台数	一定の年数が経過した車両の更新台数（累計）	—	1台	3台

事業
内容

消防力を強化するためには、消防署の充実・強化や消防水利の確保とともに、消防団の活動体制の強化が必要です。消防団に配備している消防ポンプ車・指揮車のうち、一定の年数（消防ポンプ車はおおむね15年）が経過した車両を順次更新していきます。

事業費

平成29年度	0円
平成30年度	6,340千円
平成31年度	0円
平成32年度	54,020千円
4年間の総事業費	60,360千円

中心事業④ 事業名： 特定沿道建築物*1の耐震化

関連する施策の展開…取組方針③

事業
目標

特定沿道建築物の耐震化を推進します。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値	目標値	
			H27	H30
特定沿道建築物の耐震化	特定沿道建築物の耐震改修等件数（累計）	8件	11件	13件

事業
内容

特定緊急輸送道路に指定された市内3路線（五日市街道，府中街道，市役所通りの一部）に面する特定沿道建築物の所有者に対し，補強設計・耐震改修等の費用の一部を助成することにより，沿道建築物の耐震化を推進します。

事業費

平成29年度	106,511千円
平成30年度	42,695千円
平成31年度	9,066千円
平成32年度	65,102千円
4年間の総事業費	223,374千円

用語
解説

*1 特定沿道建築物 / 特定緊急輸送道路に接する建築物のうち昭和56年5月以前に建築された建物で条例で定められた高さ以上のもの。

29 防犯

目指す姿

市・市民・警察及び関係機関が連携を深め、地域の防犯意識の啓発と防犯活動の充実により、犯罪が未然に防止され、市民が安全・安心に暮らしています。

まちづくりの指標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		H28	H30	H32	H28	H30	H32
国分寺市が治安のよいまちだと感じる市民の割合	市民アンケートの数値	73.1%	74.7%	76.3%			
刑法犯発生件数	警察が刑法犯について、被害届等によりその発生を確認した件数	1,102件	865件	734件			

施策をとりまく現状

市内における刑法犯の発生件数は、平成15(2003)年は2,418件でしたが、平成28(2016)年には1,102件となり、減少傾向にあります。また、振り込め詐欺などの特殊詐欺による被害については、市民に自動通話録音機を無償で貸し出すなどの対策を行った結果、被害件数は減少傾向にありましたが、平成28(2016)年には再び増加に転じ、被害総額も高い水準で推移しています。

本市では、第一次及び第二次『国分寺市防犯まちづくり実施計画』に基づき、安全に関する意識を高めるための啓発活動の充実を図るとともに、自主的な防犯活動を支援する目的で、自主防犯活動団体に

対して防犯資機材を支給しています。また、防犯まちづくり委員の認定や市内事業者との防犯協定の締結により、地域のネットワーク化を進め、警察など関係機関との連携を深めることで、地域ぐるみの防犯活動による犯罪抑止力の向上に努めています。

さらに、犯罪の対象となりやすい子どもを守るため、通学路への防犯カメラの設置や、見守り活動の推進など、子どもを取り巻く環境の安全性を高めています。また、生活安全・安心メールで犯罪・事件情報や不審者情報、高齢行方不明者情報等を配信し、市民へ生活の安全に関する情報を提供しています。

主な課題

特殊詐欺被害防止のため、警察、関係機関等と連携し、手口等について情報提供する必要があります。

犯罪を未然に防ぐため、防犯に関する有効で広範な知識を持った市民を増やす必要があります。

市内で発生した犯罪や事件、不審者、高齢行方不明者等の情報を市民に迅速に提供する必要があります。

犯罪が起こりにくい環境整備を進め、犯罪を抑止する必要があります。



施策の展開

取組方針① 特殊詐欺被害防止のための取組

依然として発生している特殊詐欺に関して、警察や関係機関等との連携を深めるとともに、チラシの配布等の啓発活動など、広く注意喚起を図ることで、被害防止に努めます。

取組方針② 市・市民・警察・関係機関のネットワークづくり

市・市民・警察及び関係機関との連携を深め、地域ぐるみの防犯活動を行うことで犯罪の抑止力を高めていきます。また、防犯リーダーの育成を進め、地域の防犯活動の中心として活動してもらうことで、まちの安全・安心を確保します。

取組方針③ 地域の防犯意識の向上と防犯活動の支援

防犯意識の向上を図るため、犯罪・事件情報や不審者情報、災害情報、高齢行方不明者情報等を市民に迅速に提供します。また、個人ができる防犯対策として、侵入盗対策などの啓発に努めるとともに、地域で自主防犯活動を行う団体に対しては、パトロール用ベストなどの防犯資機材を支給し、活動を支援します。さらに、犯罪の対象となりやすい子どもを取り巻く環境の安全確保のために、学校を中心として地域との連携を深め、子どもの見守り活動の充実に努めます。

取組方針④ まちづくりにおける安全・安心の環境整備

安全・安心で犯罪の起こりにくいまちづくりのため、地域においては、犯罪の抑止効果を持つ街頭防犯カメラの設置を推進していきます。また、公共施設等においても、犯罪防止の観点から、建物の内外にある死角部分をなくすための整備や施設内の巡回等を行い、市民が安心して利用できる環境を整えます。

関連する 個別計画



国分寺市防犯まちづくり実施計画

〔期間〕 平成31(2019)年度～平成36(2024)年度



地域の子どもの見守り活動

ともに進めるために

- 地域の自主防犯活動の中心を担う人材の発掘・育成に協力します。
- 一人ひとりが防犯に対する意識の向上に努めます。
- 地域における見守り活動に積極的に参加します。

目指す姿実現のための中心事業

中心事業① 事業名：特殊詐欺被害対策事業

関連する施策の展開…取組方針①

事業
目標

高齢者を狙った特殊詐欺被害を減らします。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		H28	H30	H32	H28	H30	H32
特殊詐欺被害 件数	市内で発生した特殊詐欺被害 件数	15件	13件	11件			

事業
内容

警察や関係機関等と連携して、特殊詐欺被害撲滅の街頭PR等の啓発活動を行い、広く注意喚起を促し、被害件数を減らします。

事業費

平成29年度	38千円
平成30年度	38千円
平成31年度	555千円
平成32年度	556千円
4年間の総事業費	1,187千円

中心事業② 事業名：防犯リーダー養成講習会事業

関連する施策の展開…取組方針②

事業
目標

各地域で活動する自主防犯活動団体のリーダーを育成し、防犯パトロールや子どもの見守りなど、市民主体の自主的な防犯活動を総合的に推進します。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		H28	H30	H32	H28	H30	H32
防犯まちづくり 委員認定者数	防犯リーダー養成講習会修了者 で申出があり、防犯まちづくり 委員として認定した人数（累計）	161人	203人	245人			

事業
内容

市民から参加者を募集し、集中的に防犯に関する知識を習得することのできる防犯リーダー養成講習会を実施します。

事業費

平成29年度	455千円
平成30年度	441千円
平成31年度	439千円
平成32年度	439千円
4年間の総事業費	1,774千円



中心事業③

事業名： **生活安全・安心メール配信事業**

関連する施策の展開…取組方針③

事業
目標

より多くの市民に市内で発生している犯罪等に関する情報を提供し、被害を未然に防ぎます。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		H27	H30	H32	H30	H32	
メール配信登録数	生活安全・安心メールに登録されている件数	16,308件	18,000件	19,000件			

事業
内容

登録者に対し、市内で発生した犯罪・事件情報や不審者情報，災害情報，高齢行方不明者情報等をメールで配信します。注意喚起を図ることで犯罪や二次被害を未然に防止するとともに，防犯啓発を行います。

事業費

平成29年度	273千円
平成30年度	273千円
平成31年度	288千円
平成32年度	291千円
4年間の総事業費	1,125千円

中心事業④

事業名： **地域における見守り活動支援事業**

関連する施策の展開…取組方針④

事業
目標

街頭防犯カメラの設置により，犯罪の抑止力を高めるとともに，犯罪や事故が発生した場合の早期解決につなげます。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		H27	H30	H32	H30	H32	
街頭防犯カメラ設置台数	街頭防犯カメラ累計設置台数	23台	30台	40台			

事業
内容

地域団体が街頭防犯カメラを設置するに当たり，都等の補助制度を活用し，その費用の一部を助成します。カメラの設置箇所は，プライバシーに配慮しつつ，地域団体の要望や警察の助言をもとに決定していきます。

事業費

平成29年度	1,950千円
平成30年度	0円
平成31年度	0円
平成32年度	1,950千円
4年間の総事業費	3,900千円

30 消費生活

目指す姿

消費者が必要な情報を得られるとともに、消費者トラブルなどの際に相談できる場等が確保され、安心して消費生活を送ることができています。

まちづくりの指標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		H28	H30	H32	H27	H30	H32
消費者トラブルに関する対応方法等がわからなかった市民の割合	市民アンケートの数値（過去1年間に消費者トラブルにあったことがある人の回答）	7.7%	7%	6%			
消費生活相談の解決率	相談により解決（「他機関紹介」「助言」「その他情報提供」「あっせん解決」）した事案の割合	93.8%	94%	95%			

施策をとりまく現状

少子高齢化や核家族化、情報化社会の進展により、消費者を取り巻く環境はより複雑化・多様化しています。高齢消費者のトラブルも増えていますが、これらの人々は自分自身で被害にあっていることに気が付かなかつたり、自ら相談することが少ないため、発見が遅れ、被害が拡大する傾向にあると言われています。このため、国は、消費者安全法を改正し、消費生活相談体制や高齢消費者の見守り体制の強化を基礎自治体に求めています。

本市においても、高齢消費者が被害を受ける事例が増加しており、消費生活相談体制を拡充し、高齢

消費者トラブルの連絡体制に関して福祉部門と連携を深めています。また、国分寺市消費生活条例を制定し、消費生活審議会や被害救済委員会^{*1}の立ち上げをはじめとした消費者被害救済の仕組みづくりを行うなど、消費者を取り巻く状況の変化に対応しています。

さらに、自立した消費者の育成に向け、「市民のための契約法講座^{*2}」を東京経済大学と共催するなど、様々な機関・団体と連携し、多様な年代を対象とした消費者教育を実施しています。

主な課題

発生件数が増加し、複雑化・多様化する消費者トラブルの円滑な解決に向け、消費生活相談体制を拡充する必要があります。

複雑化・多様化する消費者トラブルを未然に防ぐことができる、自立した消費者育成のため、消費者教育を様々な年代に対し実施する必要があります。

増加する高齢消費者トラブルの未然防止、早期発見のため、高齢消費者の見守り体制の構築を進めていく必要があります。



施策の展開

取組方針① 消費生活相談体制の拡充

件数が増加し、複雑化・多様化する消費者トラブルに対応するため、引き続き、相談窓口である消費生活相談室の運営を行っていくとともに、更なる消費生活相談体制の拡充を進めていきます。

取組方針② 消費者教育の推進

複雑化・多様化する消費者トラブルの解決及び未然防止ため、消費生活相談室の周知や、消費者関連の情報の提供、啓発活動を行うとともに、子どもから高齢者まで、様々な世代に向けた消費者教育を実施し、自立した消費者の育成を推進します。

取組方針③ 消費者見守り体制の構築

年々増加を続けるとともに、潜在化しやすい高齢消費者トラブルに対し、未然防止、早期発見のため、地域での見守り体制の構築を進めていきます。



学齢期消費者教育実施事業

用語 解説

- *1 被害救済委員会 / 消費生活上の被害などの公正かつ速やかな解決を図るため、あっせんや調停を行う市長の附属機関。
- *2 市民のための契約法講座 / 消費者被害を未然に防止し、消費者の自立を支援することを目的に、東京経済大学と連携し実施する、契約に関する市民講座。

ともに進めるために

- 自立した消費者としての必要な情報収集等をします。
- 自治会などの地域のコミュニティで、被害情報を共有します。

目指す姿実現のための中心事業

中心事業① 事業名：消費生活相談室機能拡充事業 関連する施策の展開…取組方針①

事業
目標

消費者トラブルの発生数の増加，トラブルの複雑化・多様化に的確に対応します。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		H28	H30	H32	H28	H30	H32
消費生活相談員週配置人員数	1 週当たりの消費生活相談員配置人員数（延べ）	6人	10人	10人			

事業
内容

消費生活相談員には，増加する相談への対応に加え，高度化する手法の把握や対応方法等の習得，啓発講座の講師役など，より多くの役割を担うことが求められています。こうした事態に対応するため，消費生活相談員を増員するなど，消費生活相談室機能を拡充し，消費生活相談体制を強化します。

事業費

平成29年度	26千円
平成30年度	40千円
平成31年度	120千円
平成32年度	120千円
4年間の総事業費	306千円

中心事業② 事業名：消費者教育講座実施事業 関連する施策の展開…取組方針②

事業
目標

自ら考え行動する自立した消費者の育成を進めます。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		H27	H30	H32	H27	H30	H32
消費者教育講座等啓発活動回数	消費者教育講座開催及び他機関実施講座への消費生活相談員講師派遣回数（実数）	9回	10回	12回			

事業
内容

消費者トラブルの未然防止のため，消費者関連情報の提供を充実させるとともに，社会情勢の変化に応じた消費者教育講座を実施します。また，様々な団体が実施する講座に対し消費生活相談員を講師として派遣し，消費者教育を推進します。

事業費

平成29年度	200千円
平成30年度	180千円
平成31年度	163千円
平成32年度	163千円
4年間の総事業費	706千円



中心事業③

事業名： 学齢期消費者教育実施事業

関連する施策の展開…取組方針②

事業
目標

学校教育との連携により、学齢期の児童に対する消費者教育を推進し、自ら考え行動する自立した消費者の育成を進めます。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		H27	H30	H32	H30	H32	
学齢期の児童に対する消費者教育講座開催回数	—	10回	12回	15回			

事業
内容

教育委員会と連携し、学齢期の児童に対する都消費者啓発員（コンシューマー・エイド）や市消費生活相談員による消費者教育を実施します。また、学校における消費者教育実施に対する支援を行います。

事業費

平成29年度	38千円
平成30年度	36千円
平成31年度	43千円
平成32年度	50千円
4年間の総事業費	167千円

中心事業④

事業名： 高齢消費者の見守り体制整備事業

関連する施策の展開…取組方針③

事業
目標

高齢消費者の消費生活を見守り、サポートできるしくみを構築します。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値			目標値		
		H27	H30	H32	H30	H32	
高齢者の見守り関係者との連携による消費生活相談件数	—	14件	18件	24件			

事業
内容

消費者安全法に基づく消費者安全確保地域協議会*1設置の検討など、高齢消費者を見守る体制を整備します。これにより、潜在化しがちな高齢消費者のトラブルを早期発見し、被害の未然防止や拡大防止を進めます。

事業費

平成29年度	0円
平成30年度	0円
平成31年度	113千円
平成32年度	50千円
4年間の総事業費	163千円

用語
解説

*1 消費者安全確保地域協議会 / 消費者安全の確保のための取組に関する協議を行う会議体。